

# 法人市民税更正の請求書

受付印

令和 年 月 日  (宛先) 前橋市長	※処理事項	発信年月日 通信日付印	管理番号 確認
	所在地及び電話番号	電話 (    -    -    )	
	(ふりがな) 法人名及び法人番号	(法人番号)	
	(ふりがな) 代表者氏名		

第十号の四様式（提出用）

地方税法 第20条の9の3第1項  
 第20条の9の3第2項 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。  
 第321条の8の2

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度	年 月 日 から	年 月 日 まで
適 用	<b>更正の請求前</b>	<b>更正の請求後</b>
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	⑤ 円	円
分割基準（前橋市分／全体）	⑳／㉑ /	/
<small>2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額</small>	⑥ 円	円
税 率	/ 100	/ 100
算 出 法 人 税 割 額	⑤' ⑥' 円	円
外国の法人税等の額の控除額	⑨ 円	円
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩ 円	円
差 引 法 人 税 割 額	⑪ 円	円
均 等 割 額	⑮ 月 ⑯ 円	月 円
市 民 税 額	⑰ 円	円
差 引 還 付 金 額	円	円
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法 定 納 期 限	年 月 日
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日	年 月 日
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項		
連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒	電話 (    -    -    )
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)	

還付を受けようとする金融機関名等	銀行 本・支店 口座番号（普通・当座）
------------------	------------------------

◎添付が必要な書類

- 1 国の税務官署の更正等を受けたことに伴い法人市民税額の更正の請求を行う場合は、「法人税の更正通知書」等の写しを添付してください。
- 2 この更正請求に関する法人税の申告書がある場合は、その写しを添付してください。
- 3 従業者数に誤りがある場合の更正請求は、「課税標準の分割に関する明細書」を添付してください。

◎様式第10号の4記載要領

- 1 この請求書は、提出用及び会社等控を各1通提出してください。
- 2 この請求書は、法人の市民税について地方税法第20条の9の3第1項若しくは第2項、又は第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合にお使いください。
- 3 特定信託の受託者である信託業を行う法人が各特定信託の各計算期間の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割の更正の請求をする場合にあっては、「法人名」の欄には特定信託の名称を併記し、「事業年度又は連結事業年度」とあるのは「特定信託の計算期間」と読み替えて記載してください。
- 4 「法人番号」の欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
- 5 「国の税務官署の更正の通知日」の欄は、更正の請求の対象となる連結事業年度において当該請求を行う法人が連結子法人（法人税法第2条第12号の7に規定する連結子法人をいう。以下、この記載要領において同じ。）である場合にあっては、当該連結子法人との間に連結完全支配関係（同条第12号の7の7に規定する連結完全支配関係をいう。以下、この記載要領において同じ。）がある連結親法人（同条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この記載要領において同じ。）又は当該連結子法人との間に連結完全支配関係があった連結親法人が国の税務官署から受けた更正の通知日を記載してください。
- 6 「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料（地方税法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写）を添付してください。なお、この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第7条第1項に規定する合意に基づく国税通則法第24条又は第26条の規定による更正に係るものである場合には、当該欄に「租税条約の実施に係るもの」と記載してください。
- 7 「連結親法人の本店所在地及び電話番号」の欄及び「連結親法人の名称」の欄は、「国の税務官署の更正の通知日」の欄に通知日を記載した法人のうち更正の請求の対象となる連結事業年度において連結子法人である法人が記載してください。